令和７年度　第２回清水区地域包括支援センター運営部会　会議録

１　開催日時　　令和８年２月５日（木）　14 時 00 分～15 時 45 分

２　場　　所　　清水保健福祉センター　３階　視聴覚室

３　出 席 者　　（委員）杉山委員、澳塩委員、小林委員、金田委員、
望月委員、佐々木委員、大石委員
（地域包括支援センター）港北、興津川、両河内、高部、岡船越
港南、飯田庵原、松原、有度、蒲原由比

４　事 務 局　　清水区役所清水福祉事務所高齢介護課　高齢者福祉係
地域包括ケア推進課

５　傍 聴 者　　０人

６　地域包括支援センターの令和７年度活動報告と次年度の課題

（１）　港北地域包括支援センター（以下、「港北包括」）

港北包括：重点項目１点目は、生活支援コーディネーターと連携して地域課題である、65 歳未満の第 2 号被保険者の既存の介護保険サービスが合わないことや家庭内役割の喪失、当事者や家族の交流や居場所がないことについて、ケア会議を行う予定。来月に２地区共同の居場所活動のボランティアと専門職に参加してもらい、地域課題を共有し当事者の方の居場所づくりやボランティアの担い手となり、交流する場が必要であることを専門職種にも理解を求め、新たな社会資源を作りたい。

重点項目 2 点目のチームオレンジの活動は、1 回目は「自宅でずっとミーティング」でチームオレンジの方へスキルアップとして、専門職を交えて事例検討を行った。2 回目は１回目を踏まえ１月に、認知症高齢者への声かけ体験を行った。活動報告資料のとおり、小グループで認知症役と声かけ役にわかれてそれぞれ体験したところ、お互いの立場の気持ちの理解が深まったという声があった。また、認知症があってもなくても地域の繋がりが大事であることに気づくことができた。来年度は、Ｓ型ボランティアのスタッフ研修に声かけ体験を検討することや、別のチームオレンジと意見交換をして、自分達で作成した教材を冊子にしていきたい。

重点項目３点目は、「自宅でずっとミーティング」で災害について、さくら病院の職員から話を聞き、各専門職のＢＣＰをもとに情報共有した。自助互助の大切さを理解することができたため、来年度も継続していく予定。

澳塩委員：葵区のＳ型デイサービスで、認知症のサポーター養成講座の講師を行った。利用者とボランティアの年齢がほとんど同じであり、ボランティアもとても熱心に受講していた。来年度にＳ型ボランティアに研修することは、効果的で予防にも繋がると思うので頑張ってほしい。

杉山部会長：8 月の専門職との「自宅でずっとミーティング」について、専門職に福祉のことを知ってもらう必要があり、このような機会で顔を合わせて地域の課題を知っていくことは大事であり、事例検討は続けてほしい。また、専門職以外の民間住民が参加することは効果的である。声掛け体験の参加人数と活動報告資料の配布先はどこか。

港北包括：声掛け体験の参加者は専門職含めて 40 人ほどで、活動報告資料は開催地区の５７０戸に全戸配布した。

杉山部会長：専門職含め 40 人は、かなり大がかりなものであった。立場が変わると見えてくるものが違い、声かけもどうやっていいのか、当事者や近所の人達、民生委員も声かけの仕方とか、逆に声をかけられたときの自分の印象や感じ方を体験することは良い試みである。

大石委員：居場所活動に新たな機能を持つとは、具体的にはどのようなことか。

港北包括：65 歳未満の第２号被保険者は若くして家庭内の役割喪失や、当事者が少ないため、当事者同士の交流する場がない。居場所活動の場に来ることで、当事者の方と出会えることや、あとはその方がいてくれるだけで、そこは居場所になること、あとは会場を担う運営のボランティアがいることである。

（２）　興津川地域包括支援センター（以下、「興津川包括」）

興津川包括：重点項目１点目は、民生委員向けの地域ケア会議で、介護老人保健施設の見学で施設の役割やサービス内容の理解を深めた。また、ある地区では地域の介護士、介護施設職員を招いた学習会や、グループワークを取り入れ地域の課題や支援の方法、方向性について意見交換を行った。これらの取り組みにより、民生委員が、住民からの相談により具体的に対応できるようになり、施設職員と顔の見える関係作りができた。来年度も継続し、新たに就任された民生委員への情報提供にも力を入れる。

重点項目２点目は、消費者被害の啓発活動と地域資源カフェである。消費者被害の啓発活動は、Ｓ型デイサービスの全 15 ヶ所に訪問した際、チラシ配布や情報提供を行った。参加者との交流を通して、包括活動の認知度が広がり、個別相談に繋がるケースもあった。また、まるけあ手帳を全員に配布し、地域の社会資源をわかり易くした。さらに、地域資源カフェではＳ型デイサービスの関係者や当事者、ケアマネジャーに向けて継続的に情報提供を行い、地域の支援力向上に努めた。次年度も継続訪問を行い、地域の実情に合わせた効果的な啓発内容を検

討していく。

　重点項目３点目は、寺で開催した「自宅でずっとミーティング」では、知る・感じる・考えるの３部構成で、認知症キャラバンメイトによる説明、包括職員の寸劇、認知症家族の体験談を通して、認知症を多角的に学ぶ機会とした。参加者には、自分にできることを付箋に書き出し、認知症を身近な問題として考えるきっかけ作りにもなった。住民と専門職が交流し、顔の見える関係が深まったことも大きな成果である。次年度は、自治会単位などの小規模でも開催し、多職種連携や地域ネットワークの強化を図っていく。

小林委員：民生委員を対象に行った老人保健施設の研修について、グループワークの内容を知りたい。

興津川包括：民生委員からのざっくばらんな質問を、専門職へ一問一答の形で行った。

小林委員：民生委員が理解する機会になって良かったと思う。

興津川包括：金額的なことやどういう状況の方が入所できるのかという質問が多かった。介護が必要になったら誰でも入れるという認識が強かったので、判定会や入所費用また、減免の制度があることもグループワークの中で話し合いができた。

澳塩委員：まるけあ手帳について独自で見やすい手帳を作成してある。「自宅でずっとミーティング」では、自分のできることを書き出すことをしている。自分が講師の認知症サポーター講座でも実施するが、どんな立場の方でも自分ができることを書くということは、大変だと思う。このようなことも踏まえて、とても有意義でいいミーティングだったと思う。

金田委員：認知症の理解を地域で行うことは港北包括と一緒で、基本的なことだと思う。消費者被害予防のチラシの作成配布の効果はいかがか。

興津川包括：高齢者から聞かれるのは、家庭訪問で遠くの親戚より全く知らないお兄さんに優しく声をかけられて、優しくしてもらうという声が聞かれていた。十分に注意喚起は行った。

金田委員：消費者被害予防についての話が、全地区で開かれるとよいと思う。自分の身近でもここ数ヶ月で２件聞いた。行政も協力していくと良いと思う。

杉山部会長：隣接している包括と連携、共同して行うのも良いと思う。同法人で複数の包括であれば連携しやすいが、法人が違う包括でも連携して活動ができると良いと思う。

（３）　両河内地域包括支援センター（以下、「両河内包括」）

両河内包括：重点項目１点目の住み慣れた地域で自立した生活が維持できるように、フレイルの発生・悪化予防については、福祉用具サービス提供事業者に協力を求め、難聴と補聴器についての話を S 型デイサービス会場で実施した。補聴器が合わず、

買ってもそのままという方が多くいる中で質問も多く好評だった。また、保健センターの職員と一緒に2年以上病院未受診で、特定健診を受けていない75歳以上の方に個別訪問し実態の把握を行った。

重点項目２点目は、認知症サポーター養成講座を圏域内のグループホームの管理者に受講してもらい、その方に講師になってもらって、2月からＳ型デイサービスの会場で認知症予防に関する話を行う予定。また地域の子供たちが高齢者について関心や理解を示して、未来のまち作りの一員になってもらえるように福祉教育を行った。見守り体制を構築することは難しかったが、活動を通して協力者を増やしていきたい。福祉教育の学校公開日では、高齢者が来やすい環境設定を自ら考えて、工夫しているところが見られたので福祉教育の効果であったと感じる。

重点項目３点目については、地域全体で認知症の方を見守る体制を構築するために、今年度は地区社協のスタッフを中心に認知症サポーター養成講座の受講を実施した。12月に民生委員の改選があり、今年度中に民生委員へ認知症サポーター養成講座を予定している。

杉山部会長：資料にある保健委員とはなにか。

事 務 局　：旧清水市から継続し保健センターと共同して、地域の健康づくりの活動を行う団体。

澳塩委員：難聴は認知症リスクが非常に高く、補聴器で苦労している方が多いと思う。ケアマネジャー時代に補聴器を買ったけど利用しない方が8割位いたと感じている。そのような身近で日々の困り事に寄り添う取り組みは、ありがたみを感じていると思う。

金田委員：難聴と補聴器について、先日行われた清水医師会の研修では難聴と軽度認知症の因果関係を、耳鼻科医師が中心になってシールドという形で、実地実証をしていると聞いた。補聴器をつけて耳の聞こえが良くなった、会話が通じる・通じないことの原因は耳なのか、それとも脳神経かを区別していくということ。他の圏域に比べれば人口は少なく、活動しやすいと思うため、取り組みを取り入れもよいのではないか。

両河内包括：S型デイサービス１会場で20人程の参加で、２月３日の最後日30人集まるほど好評だった。

杉山部会長：補聴器を利用している人はいるか。

両河内包括：補聴器を持ってはいるが使ってない方がいるため、利用をすすめるアドバイスをしている。

望月委員：清水医師会の難聴プロジェクトを知っていたか。医師と連絡を取って欲しい。

両河内包括：難聴プロジェクトは知らなかった。

（４）　港南地域包括支援センター（以下、「港南包括」）

港南包括：重点項目の１点目について、困難ケースを振り返ると遠方に住む家族支援の配慮が不十分、身寄りのない独居高齢者で生前から金銭やペットに関しての備えができず急な逝去で困った事例があった。また入院病床のある外来患者について、外来看護師から薬の管理などの生活課題の相談も増えている。早期に予防的な関わりで入院せず、在宅生活が続けられるケースもあり、今後も連携強化を図っていきたい。断らない相談対応を目指し、社会状況の変化に対応できるようにする。

重点項２点目は、「繋がり」をキーワードに活動をした。「自宅でずっとミーティング」では、耳鼻科医師に難聴と認知症の話をして聞いてから、参加者に気づきの部分を話し合う予定。また、「自宅でずっとミーティング」で、社会資源マップを作製し配布した。ある地区では社会資源マップを改定し、全戸配布した。ネットワーク作りでは圏域内の介護支援専門員研修を１月に主任介護支援専門員と共同開催し、3 地区の民生委員も参加した。今後お互い積極的に連絡を取り合い、利用者の状況について情報共有並びにサービス担当者会議への出席をお願いした。

重点項目３点目は、認知症への理解啓発を地域の保健委員に協力を求めた。地域密着型事業所の運営推進会議では、災害時の対応に関して地域役員の協力を具体的で現実的な避難計画ができている事業所もあれば、そうでいない事業所もあった。認知症カフェや居場所が次々立ち上がっている中、地域の方のちょっとした気がかりを大切にしていきたい。難聴高齢者の孤立防止の取り組みにあわせ、地域住民と地域ケア会議や情報共有を行い、啓発を継続していく。

小林委員：社会資源マップは、身近でのサービスが地図に記載され、移動スーパーの時間や場所が記載されている。買い物に行けないことや食事の支度が困る方への配慮がされていて、他の地区へも広がると良いと思う。

杉山部会長：医療職から意識的に生活課題に目を向けるような意見があったことは、非常に良いこと。医療職等の専門的な視点と、福祉的な視点を一緒に合わせて、その人の生活を見ることは良いこと。福祉以外の専門職の人に、福祉の視点を持ってもらうという働き方ができるのは「自宅でずっとミーティング」や「圏域ケア会議」に、専門職に参加してもらうことも一つのツールなのかなと思っているので、働きかけは続けて欲しい。

望月委員：医師会が母体として運営している包括は全国的にも珍しい。基幹となるリーダー意識はどうか。

港南包括：静岡市の地域包括支援センターは横並びであるが、受託法人が清水医師会であり先生方の協力は得られやすい。定期的に勉強会に先生に出席してもらうこと

や、なんでもかんでも相談会について医師会の事業で、共同開催して適切な相談体制を構築している。

杉山部会長：重点項目２点目の、「生活支援コーディネーターと話し合ったが具体的な実践はない」とあったがケースがなかったのか、実践するまでに至らなかったか。

港南包括　：地域作りに向けて、仕掛けたり具体的な動きではなくて、情報収集と情報共有という意味である。包括のスタンスとして、会合や集まり居場所だったりそういうところにこういう立場というかスタンスで参加するという意思統一を毎月、ここの場で情報共有している。

（５）　岡船越地域包括支援センター（以下、「岡船越包括」）

岡船越包括：重点項目１点目は、老人会に参加し介護予防と地域包括支援センターの役割を周知した。地区社協と協働し小学校で福祉教育事業を、生活支援コーディネーターと協働で地区内高校のボランティア授業に参加し、高齢者を取り巻く課題や地域包括支援センターの役割について話をした。また、地区社協の企画会議に参加しこれらの取り組みを通して、生活支援コーディネーターとの連携が深まり、小学生から高校生まで幅広い世代へ地域包括支援センターの啓発ができた。ただ一方で、地域包括支援センターを知らない声も多く、周知の難しさ感じた。次年度は地域活動の参加を継続しながら、世代ごとに届きやすい周知の場作りを考えていく。

重点項目２点目については、老人センター運営推進会議、S 型デイサービスに参加し、「エンディングノート」の活用について話をした。亀ちゃんくらぶ、認知症カフェに参加し、介護予防や地域からの希望の内容についての話をした。自立プラン型会議は３回開催した。圏域のケアマネジャー連絡会では、７月はＢＣＰ、３月はシャドウワークから地域課題を考える内容を予定しています。地域活動への参加は習慣化し、顔なじみの関係ができ声をかけてもらう場面も増えている。今後も発信を続け、圏域のケアマネジャーに地域課題を意識させ、専門職の視点から見えた課題についても共有していく。

重点項目３点目は、11 月に「自宅でずっとミーティング」を開催し、事例を通して地域課題を話し合い、顔を合わせて考え話せる場として定期開催を望む声がある。岡船地区全体の会議については今後、社協主催で３月に実施予定。他機関との繋がりは広がっているが、繋ぎ先に悩む場合がある。次年度は包括内での情報共有を深めるとともに、新たな機関との連携も積極的に図っていく。

杉山部会長：繋ぎ先に苦慮したことまた、新たな機関との連携を図っていくというご意見と次年度の展望についてだが、具体的にどういった繋ぎ先に苦慮したのか？また、

繋ぎ先に苦慮したケース内容と、どのような機関に繋げたいと思っているのか。

岡船越包括：病院受診の場面や障害者・精神疾患の方で、ケースバイケースで同じような形で繋げばいい訳ではない。職員の経験によって相手との関係性が変わることがある。困窮のケースでも得意不得意があるため、対応に平準化してどの職員が対応しても関係性が築けるようにしたい。

杉山部会長：職員の質の平準化というか底上げも含めるということか。

岡船越包括：そのとおりである。

金田委員：重点項目１点目の取り組みや、エンディングノートを取り入れていることは目指していることについて効率的に動かれているが、まだ地域包括支援センターを知らない人がいるのは不思議である。

岡船越包括：高校生へ話をする機会があったが、地域包括支援センターを知らなかった。地域の方が知ってくれていると思い地区社協などに参加するが、個別のケースを相談したときに、「そういうこと聞いてよかったのね」と言われることもある。

杉山部会長：小学生とか中学生高校生は一番縁遠く、祖父や祖母と同居していれば「介護保険」という言葉は聞いたことがあるかもしれない。知らない世代に知ってもらうことも非常に大事なことである。

澳塩委員：小・中学校で認知症サポーター養成講座を担当することが増えている。その際必ず地域包括支援センターの役割とか、場所の資料をテキストに挟み配布している。児童クラブでも開催する。中学校は受験の関係で開催するのが難しそうである。

（６）　高部地域包括支援センター（以下、「高部包括」）

高部包括：重点項目１点目の多職種連携の取り組みについては、合同勉強会を今月の 10 日に開催予定。内容は、過去の水害被害から被災地の東日本大震災や能登半島地震でボランティア活動を実践されたケアマネジャーから、平時からどのような支援が必要かまた、準備について話しを聞く予定。

重点項目２点目の民生委員との事例検討会については、毎月民生委員協議会に参加をして行っている。11 月に民生委員の改選があり、会長からの依頼で、地域包括支援センターについて説明した。ケアマネジャーとの関係づくりは、来年度開催する。

重点項目３点目は、民生委員だけでなく、地区社協から地区の課題について連絡がある。地区社協の企画委員会でも地域包括支援センターの役割や機能の説明を行う予定。このようなことを積み重ね、顔の見える関係と相談を受けた際は一緒に家に訪問することや、報告をきちんと返して、次の相談にも繋げてもらえるような関係作りをしていく。

杉山部会長：民生委員の改選後、1から始めるところも大きい部分があって、結構負担になることもあるが、新しい民生委員はどのくらいか。

高部包括：4割程度の民生委員が変わる。実際に民生委員と一緒に動いた認知症のあるケースの時の動きや医療等のネットワークを介して、このように解決したという話をした。

杉山部会長：半分近く変わると、介護保険のパンフレットから説明する必要があると思うが、一緒に訪問して、その結果をまた報告するという、丁寧な対応をされていくと、民生委員さんも非常に心強いと思う。一番の相談相手として一緒に動いてくれる協力者なので、良好な関係作りを築いて欲しい。

金田委員：民生委員を選出するのにかなり苦労されると思う。民生委員としての役割をご存知の方が多いのか、それともその民生委員になって何をするのかというところからのスタートになるのか。

高部包括：初めての方は、どうしたらいいのかという反応が多い。しかし、会長や副会長、３役員はじめ長い経験のある民生委員が、何かあれば相談すればいいよという声があり、雰囲気はとても良い、

望月委員：民生委員の委嘱方法はどのようになっているのか。複数の地域包括支援センターから、民生委員の改選があり非常に大変であったと報告がある。民生委員へのインストラクションは誰が行うのか、民生委員が変わった時に、動きがわからないと地域住民が困る。インストラクションするのは地域包括支援センターの責任ではなく、誰がするのか誰にしてほしいのかを聞きたい。

大石委員：民生委員の推薦は、それぞれの各自治会長と地区の民児協会長が推薦、さらに地区の連合自治会長の推薦と、3人の推薦がある。

杉山部会長：地域ネットワーク形成に係る地域ケア会議が0回というのは、これは先ほど言ったモデル的ケア会議のことで、今年度開催なしということか。

高部包括：そのとおりである。

（７）　飯田庵原地域包括支援センター（以下、「飯田庵原」）

飯田庵原：重点項目１点目の総合相談について、困難ケースは職員2人体制とし、ミーティングや朝礼時だけでなく、その都度状況確認や支援方針を共有している。包括内では解決できないケースは、他機関と情報共有を行い、役割分担をして支援している。重層的支援体制整備事業を活用したケースを通じて顔の見える関係ができ、他のケースも相談しやすい関係作りが構築できた。

重点項目２点目の認知症の理解を広げる活動については、認知症サポーター養成講座を中学１年生に行った。また、小学生には福祉授業として高齢者についての講座を実施した。圏域の小・中学校の教育方針が福祉について力を入れており、子ど

も達も興味や関心を持って聞いていた。民生委員は改選のため、認知症サポーター養成講座は次年度に行う。

重点項目 3 点目は、S型デイサービスに参加して、地域包括支援センターの周知、低栄養予防のための食事内容や介護予防についての講話を実施した。地区祭りに参加し、大人と子ども用のアンケートを実施。今回はシールをパネルに貼り付けるアンケートに変更し、前年度より多くの方に協力してもらえた。内容は、大人向けは「包括支援センターを知っているか」、子ども向けは「おじいちゃん、おばあちゃんと一緒に住んでいますか」で、地域包括支援センターの周知率は 67.4%であった。生活支援コーディネーターとは個別ケースでの相談を実施し、具体的に地域間のことについて話し合いをする場を設けていないので、今後は、定期的に話し合いの場を設ける予定。

澳塩委員：周知率が 67.4%で、年々伸びているのか。職員が 3 名欠員であるが、業務が多忙であるため、採用ができているか心配である。

飯田庵原：アンケートの周知率は、アンケート内容を変えているため、経年変化は不明。しかし、引き続き周知できるように、包括だよりの配布を行う。欠員に関しては新たな採用がなく、活動が大変であるが工夫しながら対応している。

杉山部会長：7 名定員のところ 3 名で活動され、困難ケースは 2 人体制で対応しているとのことだが業務は回っているか。

飯田庵原：虐待ケースがあったときは本当に大変で、1 人留守番でみんなの業務を調整して動いている状況。職員を補充する予定とかは未定。

杉山部会長：主任ケアマネジャーが不在で心配である。体を壊さずにして欲しい。小学校の福祉教育は良いことで、継続して欲しい。

（8） 松原地域包括支援センター（以下、「松原包括」）

松原包括：重点項目 1 点目は、包括について関係機関や住民への周知活動は、チラシをS型デイサービス、病院や自治会へ配布した。地区カレンダーに例年通り広告掲載を行った。各地区の地区社協、地区社協企画委員会、民生委員協議会に出席し、松原包括かわら版を配布して、事例に対する対応策や制度紹介をしている。さに、福祉教育を小学校にて、生活支援コーディネーターと認知症高齢者の接し方について講話を行った。また、市営団地相談会に参加し、今後も継続しながら他の団地へと広げたい。

重点項目２点目の権利侵害、虐待、成年後見制度、消費者被害の早期発見と予防の啓発、制度利用への支援については、S 型デイサービス、各地区社協企画委員会や各民生委員協議会、自治会回覧にて特殊詐欺や消費者被害、高齢者虐待防止の注意喚起を実施した。成年後見制度の申し立て支援は 4 件行い、日常生活自立支援事業利用への繋ぎや、利用中の問題に対する対応を行政や成年後見人、日

常生活自立支援事業専門員と連携して行った。独居世帯や 8050 世帯が増える中、権利侵害で孤立の連鎖を防ぎ、住民や関係機関へ相談先の周知や啓発活動を行う。また、障害支援機関とケアマネとの連携強化、民生委員とケアマネとの連携強化を図っていく。

重点項目 3 については、例年開催している主任ケアマネと障害相談支援機関との合同勉強会を 12 月に開催した。2 月 20 日には圏域ケア会議として、ケアマネジャー、障害相談支援機関、民生委員との連携強化を目的に開催予定。また、圏域内主任ケアマネジャー連絡会の開催や、動物の飼い方や終活、防災の勉強会も開催した。3 月には静岡市立清水病院リハビリ専門職による講座も開催する。

杉山部会長：動物の飼い方とか終活、防災は、介護保険や虐待、困難ケースとは違った部分での問題を持つケースに対応することも多いと思う。それぞれの課題に沿った専門の人たちに関係・協働体制を図っていると感じる。次年度の勉強会の予定はあるか。

松原包括：動物の飼い方の講座を受けて、ペットの問題も事前準備が必要という案内を実施した。エンディングノートと同じで意識を持っている人は良いが、ペットの問題に対しても意識が低い方は準備ができていない。次年度は準備できていない方への周知を行いたい。

杉山部会長：猫の多頭飼いが多いことや終活が話題になっている。葬儀屋から墓じまいの仕方等、元気な高齢者向けに話してもらうことも聞いたことがある。関係者に協力してもらうことや、連携機関というのが多岐にわたっている。視野を広げて活動して欲しい。

（9） 有度地域包括支援センター（以下、「有度包括」）

有度包括：重点項目 1 点目は防災について、医師、歯科医師、薬剤師、さくら病院の看護師、ケアマネジャーと自治会自主防災、民生委員、地区社協、消防団、学童保育の職員で、圏域ケア会議を 2 回シリーズで開催。１回目は静岡市危機管理課職員から静岡市の防災対策を中心に、令和 4 年度の台風 15 号の被害と他市、静岡市の対応の講義を受けた。静岡市の防災対策について、特に日頃の備えの大切さを参加者で共有し、質疑応答では地域住民の不安なことも直接行政に伝える場になった。2 回目は清水さくら病院災害看護専門看護師から「自分の強みを他者のために」と題して「避難所でこれから生活が始まる」という設定でグループワークを行った。市職員から発災直後、まず自分の身を守り自分自身が支援者側になれること、被災後の生活に必要な支援行動をとることの大切さ、1 人 1 人が支援できるという説明をうけ、参加者で共有した。

重点項目２点目は、認知症高齢者の徘徊訓練と認知症サポーター養成講座を、

生涯学習交流館と地区社協と共同開催した。幅広い年齢層の地域住民の参加があった。小学４年生の福祉教育では認知症や高齢者の特徴として授業を行い、一部の学校で福祉用具体験を福祉用具事業者の協力で行ったところ、小学生の満足度は高かった。

重点項目３点目は、インフォーマルサービスについて、地域の若い方を中心としたボランティアグループの交流会に参加したが、高齢者の方に繋げることができなかった。来年度は周知をしながら、繋げていきたい。

澳塩委員：福祉教育が掲載された包括だよりを回覧板で拝見し、とてもわかりやすく、高齢者でも簡潔な写真と包括の説明で、1 枚でわかる内容でとても良かった
課題として、関心のない世帯や 50 代以下の年齢層や関心のない地域へどのようにアプローチをしていくか教えてほしい。

有度包括：地域ケア会議や認知サポーター養成講座の事前準備から、地域の方と関わりを持った。有度地域の自治体としては、来年度は「向こう三軒両隣」といキーワードで、何かあったときには、隣同士が助け合わないと救えないこと、緊急時や災害時についても平時からの関係性が大切であるため、自治会単位で地道に活動していくことになった。

金田委員：自分ごとになっていない方は、結果的に何か起きたときにいきなり要介護度がつき、家に戻れなくなったという状況は、今は少なくないだろう。ここ 20 年、認知症サポーター養成講座の開催がない、興味がないことはそもそも向こう三軒両隣っていうふうなところに対しての意識が低い住民も一定数いるだろう。大変な取り組みになると思う

杉山部会長：有度地域は、集合住宅が多い地区か、戸建てが多いのか。

有度包括：戸建てが多い。

佐々木委員：以前、Ｕカード（お薬手帳の中に入れて緊急連絡先等を記載するカード）作っていて、薬剤師会でも活用していたので意識が高い地域と思っていた。

有度包括：地域性や家族構成の変更の中で、自助や共助の前に、近所を作っていく必要があり、新たな「向こう三軒両隣」が課題であると地域から声が挙がった。

（１０）　蒲原由比地域包括支援センター（以下、「蒲原由比」）

蒲原由比：重点項目１点目は「その人らしい生活を理解して支えるチーム作りの強化」で個別支援会議を予定していたが、会議になる前に見守り体制等ができ、会議は行わなかった。しかし、管理ができず個別からの積み重ねの分析や地域課題に向けての広がりを持てなかったので、次年度に向け意識していきたい。

重点項目２点目の買い物支援については、移動販売業者や生活支援コーディネーターと情報共有をしながら、連携している。バス路線が廃止され、社会福祉協

議会とは通院支援も含めたあり方について、地区社協の企画委員会の中で検討している。高齢者の主体団体では、課題はたくさんあるが具体的な結論には達していない。新しい制度の情報も踏まえながら、継続した検討を続けている。

自立支援会議の中から、金銭管理支援に介入していく中で元々、健康管理、健康意識が不足していることがわかった。離職前から予防の取り組みが必要であると病院職員と共有でき、病院職員と活動を検討している。

認知症や地域の支え合いの担い手との連携は、まち作り推進員と協働し認知症の予防講座を行い、60 名の参加があった。チームオレンジとしてＳ型デイサービスのボランティアを中心とした支え合いの活動があり、100 名が勉強会に参加した。また、人材育成講座を生活支援コーディネーターと協働して実施し、9 名の参加があり、3 名が地域食堂のボランティア活動につながった。介護予防対象者も役割を持って活動でき、介護予防に繋げている。

杉山部会長：人材育成講座はボランティアの人材育成という意味か。講座の内容と来年も継続するのか。

蒲原由比：今年初めて生涯学習交流館から声がかかり、企画から協力してほしいと依頼があり、生活支援コーディネーターと共同で対応して、継続していきたい。要支援で杖をつきながら私にできることがあるかしらと参加し、笑顔で帰った。本人のモチベーションアップに繋がっていくんだと感銘した。

杉山部会長：いい取り組みだなと思う。やりがいを持っていくというのはとてもよいこと。人数が多い少ないではなく、場を提供できるっていうところも非常に強みであり、続けて欲しい。

杉山部会長：ケース対応型地域ケア会議や地域ネットワーク形成に係る地域ケア会議の実施状況はセロだが行っていないということか。客観的に数字は大事で、会議をすることで、関係者で情報共有でき公平性を保つことができると良い。

蒲原由比：会議に行くまでにうまく解決することが多かったが、今後は、個別会議の予定はある。

金田委員：関係性ができて解決できることは、ケアマネージャーからしたら非常にスムーズな話で、悪いことではないことは大前提であるが、欠員の問題もあり会議を他の活動で重点的に当てられたということはあるか。

蒲原由比：職員は 1 人欠員である。地域特性から、他圏域のケアマネージャーの協力を得られないところ多く、予防プランも 3 職種で今 70 件行っていることから会議を開かなくても解決した現状がある。しかし、一緒に話し合うことを会議の形としてもよく、数字に表れないことは反省点である。

金田委員：職員の 1 名欠員で、会議はできなかったけれど、予防プラン 70 件に奔走したことはもっと上にあげてもいいと思う。

望月委員：各包括支援センターのご尽力を拝聴しまして、私達委員は皆様方がもっと仕事ができやすくなるのかということをみんなで考えるためにいることを忘れないで欲しい。例えば、定員欠員の問題では、受託法人の努力や法人側にも言い分があり、例えば委託費の問題が意見としてあれば、そこを私達は運営部会等々に上げていき、市に意見を述べる必要がある。皆様がどうすれば仕事をしやすくなったり、できるかということを考えているということを忘れないで欲しい。